

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	Brighten School Daikanyama				公表日	2026年2月6日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		利用定員については、発達支援室等のスペースや安全面を十分に考慮したうえで設定しており、活動内容や子ども一人ひとりへの支援が行き届く体制を整えています。	今後も環境や支援の質を維持・向上できるように、必要に応じて見直しを行ってまいります。
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		利用定員や子どもの状態に応じて、必要な職員配置を行っており、安全面や支援の質を確保できる体制を整えています。子ども一人ひとりに丁寧に聞かれるよう、状況に応じて柔軟な配置や役割分担を行っています。	今後も支援内容や子どもの変化に応じて、適切な職員配置に努めてまいります。
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	生活空間については、子どもが見通しをもって安心して過ごせるよう、また障害の特性に応じて、動線の確保や安全面への配慮、視覚的支援などの情報伝達を工夫し、必要に応じた環境調整を行っています。	今後も子ども一人ひとりにとって過ごしやすい環境となるよう、継続的な改善に努めてまいります。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	3	3	生活空間は、日常的な清掃と衛生管理を徹底し、子ども達が清潔で安心して心地よく過ごせる環境づくりに努めています。また、活動内容や子ども達の状態に応じて空間を柔軟に使分け、落ち着いて過ごす時間と身体を動か	活動や特性に応じた空間の工夫と、環境面の継続的な改善が課題である。
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	2	当事業所では、子どもの特性やその時の状態に応じて、個別の部屋や落ち着いて過ごせる場所を使用できる環境を整えています。	情緒の安定や気持ちの切り替えが必要な場合には、無理なく安心して過ごせるよう配慮した支援を行っています。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		業務改善に向けた目標設定や振り返り(PDCA)については、ミーティングや日々の共有を通して職員が意見を申し出る機会を設けています。	参画の度合いには個人差があるため、今後はより多くの職員が主体的に関われる仕組みづくりが課題です。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		回答内容については職員間で共有し、支援方法の見直しや環境調整など、可能な範囲で業務改善に反映しています。	今後も保護者の声を大切にし、より良い支援につなげていきたいと考えています。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		定期的なミーティングや日々の申し送りを通して、職員が意見や気づきを共有する機会を設けています。	今後も、職員が安心して意見を出せる環境づくりに大切にし、継続的な改善に取り組んでいきます。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6	現在第三者による外部評価は実施しておりません。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		職員の資質向上を目的として、外部研修への参加や法人内研修を受講する機会を確保しているが、回数が限られていて定期的な開催はできておりません。	今後も研修機会の充実を図り、専門性の向上につなげていきたいと考えています。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		子ども一人ひとりの発達段階や特性に応じて支援プログラムを作成し、計画的に支援を行っています。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		子どもの発達状況や特性に加え、保護者の意向やニーズを丁寧に把握し、課題を客観的に整理した上で、児童発達支援計画を作成しています。	児童発達支援計画の作成・見直しにおいて、振り返りの機会を定期的な設け、支援の質の向上につなげていきます。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		児童発達支援計画の作成にあたっては、児童発達支援管理責任者を中心に、子どもの支援に関わる職員が情報を共有し、共通理解のもとで検討を行っています。	日々の支援の中で得られた気づきや記録を踏まえ、子どもの最善の利益を第一に考えた支援内容となるよう努めています。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		日々の支援においては、計画に基づいた関わりを意識し、子どもの発達や状況に応じた支援を行っています。	必要に応じて職員間で確認や振り返りを行い、支援の一貫性を保つよう努めています。
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		子どもの適応行動の状況については、日々の行動観察や記録を中心としたインフォーマルなアセスメントにより確認しています。	標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントについては、必要性を検討しながら活用しており、今後はより体系的な評価方法の導入を検討していきます。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		児童発達支援計画の作成にあたっては、児童発達支援ガイドラインに基づき、「本人支援」「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」の各視点を踏まえ、子どもの支援に必要な項目を設定しています。	それぞれの項目について、子どもの発達状況や生活環境、保護者の意向等を考慮しながら、具体的な支援内容を明確にし、計画的な支援につなげていきます。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		活動プログラムの立案については、職員間で意見交換を行いながら、プロジェクトチームで検討しています。	実施後は振り返りを行い、課題があがった際には、次の活動内容に活かすよう努めています。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		子どもの興味・関心や発達状況に応じて活動内容を見直し、活動プログラムが固定化しないよう工夫しています。	職員間で振り返りを行い、新しい教材や活動方法を取り入れるなど、継続的な改善に努めています。
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		計画に基づき、子ども一人ひとりの状態に配慮しながら、無理のない形で支援を行っています。	支援の様子については振り返りを行い、必要に応じて内容の見直しを行っています。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援開始前に職員間で打合せを行い、その日の支援内容や役割分担について共通理解を図っています。	事前の確認をもとに、職員同士が連携し、チームとして一貫した支援を行っています。

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		事前の確認をもとに、職員同士が連携し、チームとして一貫した支援を行っています。	打ち合わせの内容をより具体的に次の支援へ反映できるよう、記録方法や振り返りの進め方について工夫していく必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		支援終了後には職員間で打合せを行い、その日に行った支援の振り返りを行っています。	忙しい時間帯でも振り返りの時間を確保できるよう、打合せの進め方や時間配分を工夫しています。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しを判断し、適切な見直しを行っているか。	6		モニタリングの結果を踏まえ、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、必要に応じて適切な見直しを行っています。	モニタリングの実施時期や評価方法について、職員間での共通理解をさらに深める必要があります。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		会議では、こどもの発達状況や支援の様子を共有し、関係機関と連携を図りながら、より適切な支援につなげています。	会議で共有した内容や決定事項について、事業所内での情報共有方法をより明確にする必要があります。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		情報共有や連絡調整を通して、支援の一貫性が保たれるよう努めています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		併行利用や移行を見据え、インクルージョン推進の観点から、こどもの状況や発達段階に応じた支援を行っています。	併行利用や移行に向けた支援について、関係機関との連携時期や情報共有の方法を、より計画的に進める必要があります。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		就学時の移行にあたっては、小学校や特別支援学校(小学部)と連携し、こどもの発達状況やこれまでの支援内容、配慮事項等について情報共有を行っています。	保護者との連携をより丁寧に行い、就学に向けた不安や疑問に寄り添った支援を行っています。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	1	一人ひとりの子どもの様子に合わせて、支援方法や関わり方を柔軟に見直し体制を整えています。	地域の児童発達支援センターとの連携を大切に、必要に応じて助言を受ける機会を設けていますが、今後はさらに活用を進めていきたいと考えています。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	3	現時点では活動する機会はありません。	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会については、今後検討していきたいと考えています。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		日頃から、お子さまの様子について保護者の皆さまと情報を共有し、発達の状況や課題について共通理解を持てるよう努めています。	日頃から情報共有を行い、共通理解を大切にしていますが、今後はさらに分かりやすい伝え方や機会づくりを検討していきたいと考えています。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		家族の対応力の向上を目的として、必要に応じてペアレント・トレーニングに関する情報提供を行っています。	家族支援プログラムや研修の機会については、情報提供を行っていますが、今後は実施方法や機会の充実を検討していきたいと考えています。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		利用開始時や必要に応じて、運営規程や支援内容、利用者負担について丁寧に説明し、理解を深めていただけるよう努めています。	運営規程や支援プログラム、利用者負担等について説明を行っていますが、今後はより分かりやすい資料や説明方法を検討していきたいと考えています。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		児童発達支援計画の作成にあたっては、こどもや保護者の意思を尊重し、こどもの最善の利益を第一に考えながら、こどもやご家族の意向を確認する機会を設けています。	こどもや保護者の意思を尊重し、意向を確認しながら支援計画を作成していますが、今後はより丁寧な対話の機会づくりを検討していきたいと考えています。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		児童発達支援計画を示しながら支援内容について丁寧に説明を行い、保護者の皆さまから同意を得たうえで支援を進めています。	児童発達支援計画について説明し、同意を得ていますが、今後はより分かりやすい説明方法や資料の工夫を検討していきたいと考えています。
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		定期的に、保護者の皆さまからの子育てに関する悩みや相談に応じ、面談や必要な助言・支援を行っています。	保護者からの相談には面談等を通して対応していますが、今後はさらに相談しやすい体制づくりや助言の充実を検討していきたいと考えています。	
39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		保護者会等を開催することで、保護者同士が交流できる機会を設けています。また、必要に応じて、きょうだい同士が関わることのできる機会についても配慮しています。	保護者同士やきょうだい同士の交流の機会については、今後のニーズを踏まえながら、実施方法や機会の充実を検討していきたいと考えています。	
40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		こどもや保護者の皆さまからの相談や申入れに対応できる体制を整え、その内容について周知しています。相談や申入れがあった場合には、迅速かつ丁寧に対応するよう努めています。	相談や申入れへの対応体制は整えていますが、今後はさらに分かりやすい周知方法や迅速な対応について検討していきたいと考えています。	
41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		当社のインスタグラムを通して、日々の活動に参加する子どもたちの写真にコメントを添えて分かりやすくお伝えできるよう心がけています。	情報発信は行っていますが、今後は更新頻度や内容の充実など、より分かりやすい発信方法を検討していきたいと考えています。	
42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		お子さまやご家族の個人情報については、安心してお任せいただけるよう、適切な管理と取扱いを徹底しています。	個人情報の取扱いには十分留意していますが、今後も職員への周知や確認を行い、管理体制の維持・向上に努めていきたいと考えています。	

非常時等の対応	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達が円滑に行えるよう、一人ひとりの特性に応じた配慮を行っています。	意思の疎通や情報伝達については配慮を行っています。が、今後もより分かりやすい伝達方法を検討し、支援の充実に努めていきます。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		現在、事業所の行事に地域住民を招待する取り組みは行っていません。	地域に開かれた事業運営については、現在十分に取組めていないため、今後の課題として検討を進めていきます。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員間で共有・周知しています。また、緊急時を想定した訓練や確認を定期的に行い、安全確保に努めています。	マニュアルの整備や職員への周知は行っているが、訓練の実施頻度や内容については、より実践的なものとなるよう継続的な見直しが必要である。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		業務継続計画（BCP）に基づき、災害発生時の職員の役割分担や対応手順を事前に確認し、非常時にも落ち着いて行動できるよう備えています。	業務継続計画（BCP）は策定しているが、非常災害を想定した訓練の実施回数や内容については、より計画的かつ実践的に行っていく必要がある。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		服薬の預かりは行っていないが、事前に保護者から健康状態等の情報を確認し、安全面に配慮している。	服薬の預かりを行っていないため、体調急変時や緊急時の対応について、保護者との連携方法や対応手順をより明確にしていける必要がある。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		食物アレルギーのある子どもについては、保護者からの聞き取りや医師の指示書を基に情報を確認し、誤食が起らないよう職員間で共有しながら対応している。	アレルギー一症状が出た場合の対応について、より具体的な手順の確認や訓練の機会を設けていく必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全管理に関する研修や訓練は実施しているものの、実際の場面を想定したより実践的な内容への工夫が今後の課題である。	安全計画を作成し、安全管理に関する研修や訓練を行っているが、内容の定期的な見直しや職員全体での理解をさらに深めていく必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1	安全計画に基づく取組について、入所時や必要に応じて保護者へ説明を行い、こどもの安全確保に関する共通理解が持てるよう努めています。また、日頃のやりとりを通じて、体調や行動面の変化について情報共有を行っています。	保護者が安心して理解できるよう、資料や説明の工夫、周知のタイミングについて、今後も見直しを行っていく必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		ヒヤリハット事例があった際には職員間で共有し、状況や要因を振り返りながら、再発防止に向けた対応策を検討しています。日常の支援の中でも小さな気づきを大切に、事故につ	再発防止策を職員全体の行動に確実に反映させるため、定期的な振り返りや確認の機会をさらに充実させていくことが課題である。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		虐待防止に関する研修を通じて、職員一人ひとりがこどもの権利や尊厳を大切にしたい関わりについて理解を深めるよう努めています。日常の支援の中でも振り返りの機会を設け、気になる点	虐待防止に関する知識や意識を継続的に高めていくため、研修の実施方法や内容について、さらに充実を図っていく必要がある。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3		身体拘束は原則行わない方針のもと、やむを得ず必要となる場合については組織として判断基準を共有し、こどもの安全確保を最優先に検討しています。	身体拘束を行わないための代替的な支援方法について、職員間での検討や研修の機会をさらに充実させていく必要がある。	